

地方分権改革の推進に関する調査報告書

平成 17 年 11 月 14 日

地方分権推進連盟

「地方分権改革の推進に関する調査」の結果について

我々地方六団体は、地方分権改革推進の旗の下、三位一体改革の実現を目指し、昨年3.2兆円の国庫補助負担金等改革案を政府に提出したところですが、改革を前に進め、3兆円の税源移譲を確実なものとするため、本年7月に再度「国庫補助負担金等に関する改革案(2)」を政府に提出し、その実現を強く要請しました。

その後行われた総選挙においては、小泉内閣が推進してきた「官から民へ」、「国から地方へ」の構造改革に対する国民の強い支持が表明されました。また、小泉総理は、先般の所信表明演説において、「三位一体の改革について、地方の意見を真摯に受け止め、来年度までに確実に実施する」と表明されています。

こうした状況の中で、地方分権推進連盟としては、多くの国民の皆様は三位一体の改革について知っていただき、さらに地方分権改革の輪を広げていく必要があると考えており、特に、国民の代表である国会議員の皆様のご理解とご支援が不可欠であることから、去る9月に「地方分権改革の推進に関する調査」を実施しました。

ここに、多くの国会議員の方々のご協力によりまして、調査結果を取りまとめることができましたので、報告します。

平成17年11月14日

地方分権推進連盟

会長 島田	明(全国都道府県議会議長会会長)
会長 国松	誠(全国市議会議長会会長)
会長 川股	博(全国町村議会議長会会長)

<調査方法>

調査期日：9月30日～10月31日

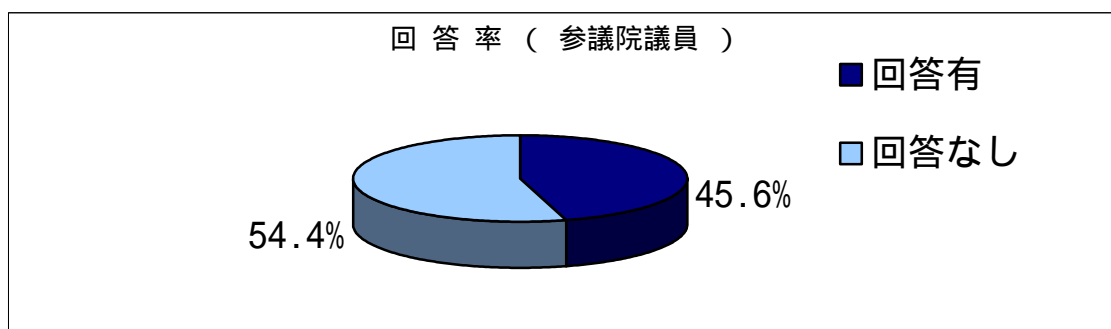
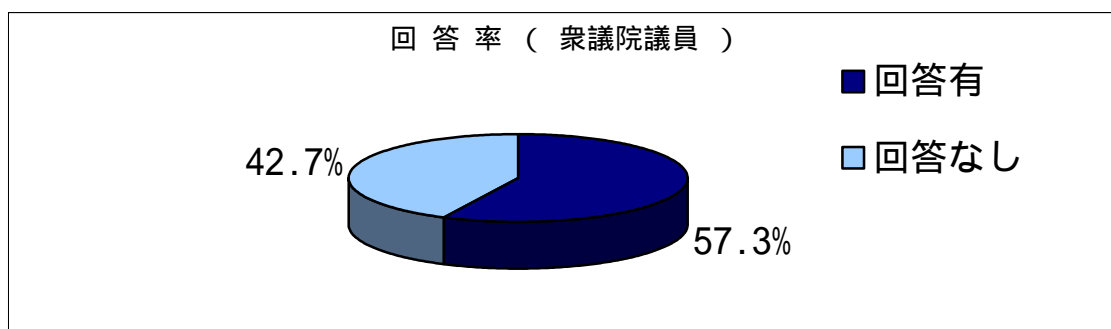
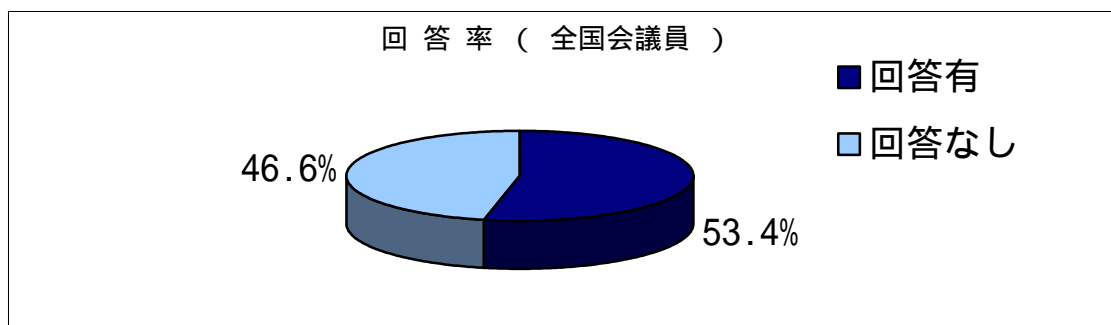
調査対象：全国会議員（衆議院議員 480 人、参議院議員 241 人）

調査項目：三位一体改革に関する 6 項目

<回答状況>

衆・参両院の国会議員 721 人のうち、回答議員は 385 人、53.4%。このうち、職責上・その他の理由により回答できない(しない)旨の回答は 71 人、9.9%。（有効回答 314 人）

衆・参別では、衆議院議員は、275 人、57.3%、参議院議員は 110 人、45.7%。



問1 地方分権改革の推進について

真の地方分権の実現のため、地方分権改革をさらに推進すべきと考えますが、いかがでしょうか。

「地方分権改革の推進」に99.0%が賛成、反対者なし。その他は1.0%。

	衆議院	参議院	全体
賛成	228	83	311
反対	0	0	0
その他	3	0	3
計	231	83	314

	自民党	公明党	民主党	共産党	社民党	国民新党	その他	無所属	計
賛成	145	25	102	16	9	3	2	9	311
反対	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	0	1	0	0	0	0	3
計	147	25	102	17	9	3	2	9	314

問2 地方財政自立のための税源の移譲について

まずは平成18年度までに3兆円規模の税源移譲を確実に実施すべきと考えますが、いかがでしょうか。

「3兆円規模の税源移譲」に96.5%が賛成、0.6%が反対。その他は2.9%。

	衆議院	参議院	全体
賛成	223	80	303
反対	2	0	2
その他	6	3	9
計	231	83	314

	自民党	公明党	民主党	共産党	社民党	国民新党	その他	無所属	計
賛成	145	24	96	16	9	3	2	8	303
反対	0	1	1	0	0	0	0	0	2
その他	2	0	5	1	0	0	0	1	9
計	147	25	102	17	9	3	2	9	314

問3 国庫補助負担金改革について

国庫補助負担金改革は、「地方の改革案」に沿って行われるべきと考えますが、いかがでしょうか。

地方の改革案に沿った「国庫補助負担金改革」に79.3%が賛成、4.5%が反対。その他は16.2%。

	衆議院	参議院	全体
賛成	184	65	249
反対	13	1	14
その他	34	17	51
計	231	83	314

	自民党	公明党	民主党	共産党	社民党	国民新党	その他	無所属	計
賛成	121	20	86	5	4	3	2	8	249
反対	5	3	4	2	0	0	0	0	14
その他	21	2	12	10	5	0	0	1	51
計	147	25	102	17	9	3	2	9	314

問4 地方交付税の総額確保について

地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税の総額を確保すべきと考えますが、いかがでしょうか。

「地方交付税の総額確保」は84.1%が賛成、5.7%が反対。その他は10.2%。

	衆議院	参議院	全体
賛成	192	72	264
反対	15	3	18
その他	24	8	32
計	231	83	314

	自民党	公明党	民主党	共産党	社民党	国民新党	その他	無所属	計
賛成	121	22	82	17	9	3	2	8	264
反対	9	3	5	0	0	0	0	1	18
その他	17	0	15	0	0	0	0	0	32
計	147	25	102	17	9	3	2	9	314

問5 国による関与・規制の見直しについて

国庫補助負担金改革と併せ、国による各種関与・規制の見直しが必要と考えますが、いかがでしょうか。

「国による関与・規制の見直し」を97.1%が賛成、1.0%が反対。その他は1.9%。

	衆議院	参議院	全体
賛成	222	83	305
反対	3	0	3
その他	6	0	6
計	231	83	314

	自民党	公明党	民主党	共産党	社民党	国民新党	その他	無所属	計
賛成	139	25	102	17	9	3	2	8	305
反対	3	0	0	0	0	0	0	0	3
その他	5	0	0	0	0	0	0	1	6
計	147	25	102	17	9	3	2	9	314

問6 更なる改革（「第二期改革」）について

引き続き19年度以降も「第二期改革」として更なる改革を行うべきと考えますが、いかがでしょうか。

更なる改革（「第二期改革」）を行うことに92.0%が賛成、0.3%が反対。その他は7.7%。

	衆議院	参議院	全体
賛成	214	75	289
反対	1	0	1
その他	16	8	24
計	231	83	314

	自民党	公明党	民主党	共産党	社民党	国民新党	その他	無所属	計
賛成	138	24	95	9	9	3	2	9	289
反対	0	0	0	1	0	0	0	0	1
その他	9	1	7	7	0	0	0	0	24
計	147	25	102	17	9	3	2	9	314

